

2013 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



SHIMIZU BANK



経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

目次

- 2 第24次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 経営環境と業績
- 8 地域密着型金融の取り組み

資料編

- 13 連結情報
- 24 単体情報
- 30 業務の状況を示す指標
- 33 預金に関する指標
- 35 貸出金等に関する指標
- 39 有価証券に関する指標
- 40 内国為替・外国為替等の状況
- 41 有価証券等に関する時価情報
- 43 デリバティブ取引情報
- 45 経営効率
- 46 資本・株式等の状況
- 47 自己資本の充実の状況等について
- 巻末 法定開示項目一覧(索引)

清水銀行の概要 (平成25年9月30日現在)

創 立	昭和3年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
総資産	1兆4,513億円
預金残高	1兆3,202億円
貸出金残高	1兆155億円
資本金	86億7,050万円
店舗数	本支店・出張所79店舗 (静岡県内76店舗、静岡県外3店舗)
従業員数	1,033人
連結自己資本比率	11.99% (国内基準)
単体自己資本比率	11.61% (国内基準)
格 付	A (日本格付研究所 長期優先債務)

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ

皆さまには、平素より清水銀行ならびにグループ各社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに平成25年度中間決算の概要や取り組み等をお伝えするために、『平成25年度中間ディスクロージャー資料』を作成いたしました。ぜひご高覧のうえ、清水銀行ならびにグループ各社に対し更なるご理解をいただければ幸いに存じます。

当中間期におけるわが国経済は、政府の経済政策効果や円高の緩和により投資マインドが徐々に回復してまいりました。また、家計・企業マインドの改善により国内需要の底堅さが増しており、メガソーラー等の再生可能エネルギーによる発電事業へ取り組む事例も多くみられております。個人消費につきましては、株式相場の上昇による資産効果等もあり、緩やかに持ち直しつつあります。

当行の主要基盤である静岡県経済は緩やかに改善しており、高額品販売の増加や富士山の世界文化遺産登録等による観光地の盛り上がり等により、個人消費は持ち直しの動きが徐々に広がりつつあります。

このような環境のなか、当行では今期計画最終年度となる第24次中期経営計画『勇躍』のもと、目指すべき姿として掲げた『存在意義の発揮』の具現化に向けて、金融仲介機能だけにとどまらず、地域のお客さまに対する経営支援や地域経済の活性化に向けた取り組みをこれまで以上に進めてまいりました。お客さまが抱える多種多様な課題に対して、最適なソ

リューションを提供できるよう、人材育成に努め、コンサルティング機能を強化し、組織体制の整備をこれからも続けてまいります。

また、地域金融機関としての社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスの遵守を通じて、お客さまに安心してお取引をしていただけるよう、強固な経営基盤の確立に向けて、一層努力していく所存でございます。

皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成26年1月



会長 山田 訓史
頭取 豊島 勝一郎

第24次中期経営計画

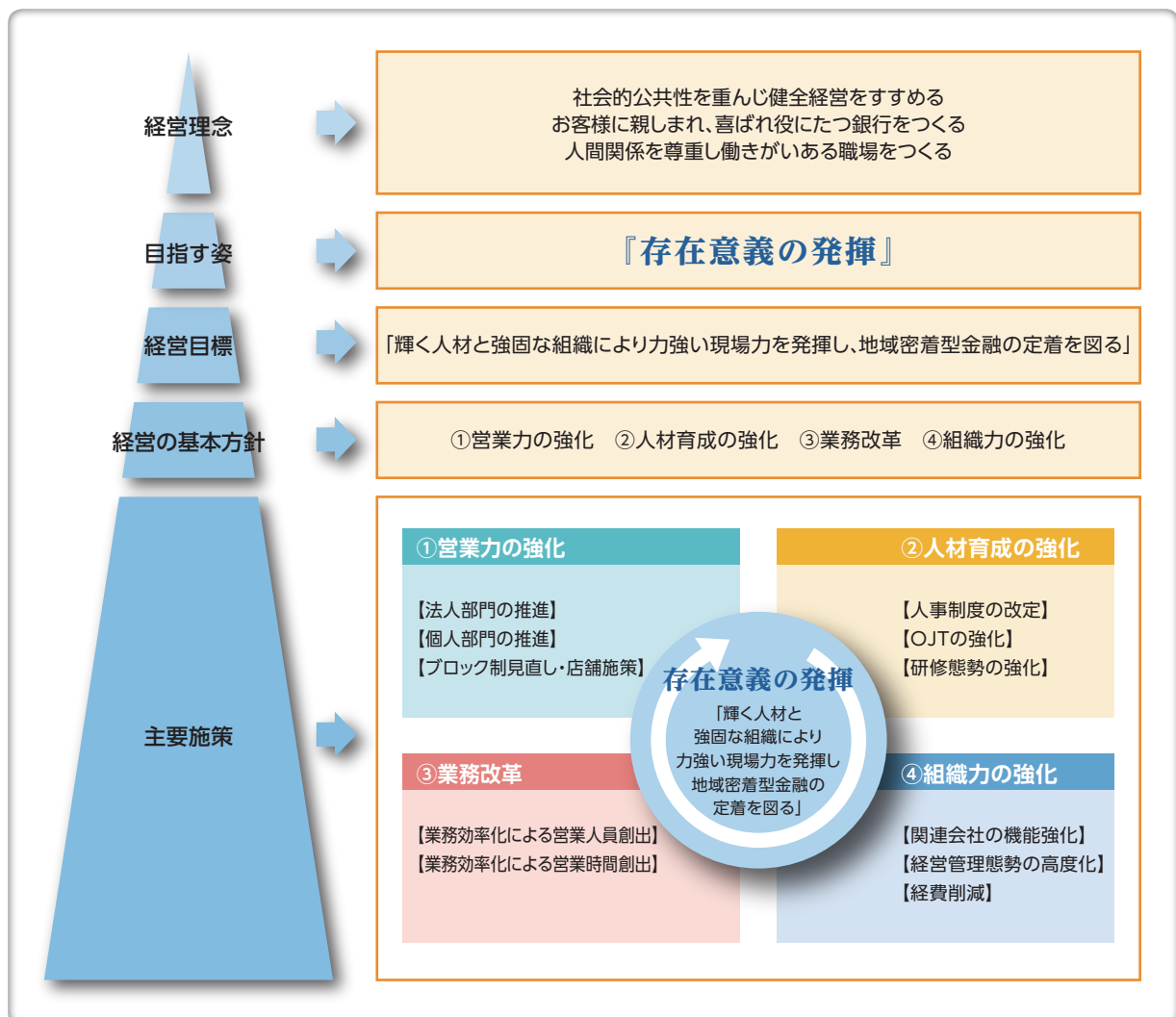
〈平成24年4月1日～
平成26年3月31日(2年間)〉

勇躍 《存在意義の発揮》

第24次中期経営計画では、これまで推進してきたお客さまとのリレーションを拡大しつつも創立90周年を見据えたうえで、お客さまにとって最適なソリューションを提案し地域密着型金融を定着させることにより、お客さまとの信頼関係を築き上げ、静岡県内において、またお客さま一人ひとりに対して『存在意義の発揮』を実現してまいります。

『存在意義の発揮』の実現に向けて、全役職員一人ひとりが勇み立ち臨むという思いから第24次中期経営計画の名称を『勇躍』としました。

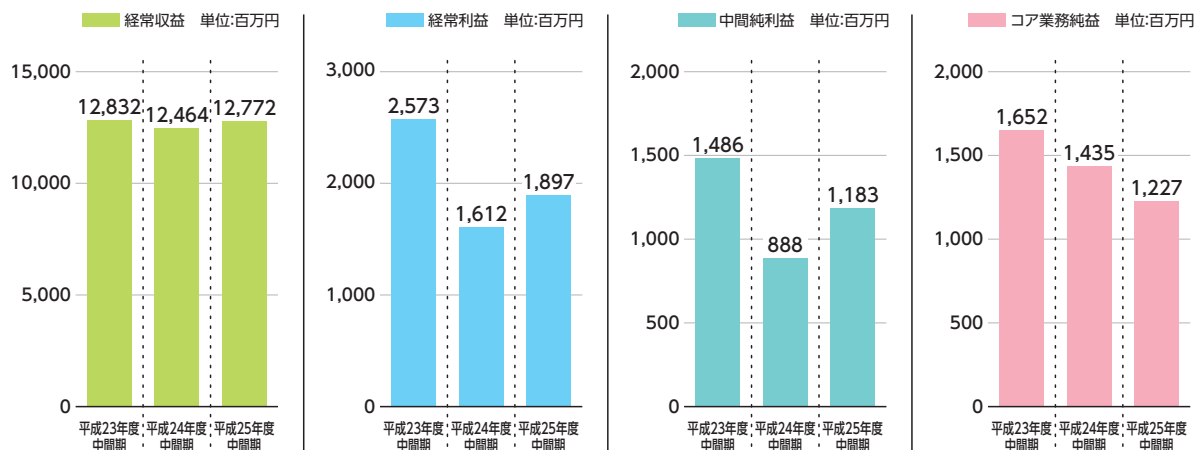
計画期間の経営目標を「輝く人材と強固な組織により力強い現場力を発揮し、地域密着型金融の定着を図る」と定め、「経営の基本方針」「主要施策」を確実に実行していくことで、『存在意義の発揮』を実現します。



業績ハイライト (平成25年度中間決算の状況)

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比3億7百万円増加の127億72百万円となりました。経常利益は、前年同期比2億85百万円増加の18億97百万円となりました。中間純利益は、前年同期比2億94百万円増加の11億83百万円となりました。



●経常利益

営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の利益を示したものです。

●中間純利益

当期中に得た純利益で、経常利益に特別損益及び税金等を加減した後の利益を示したものです。

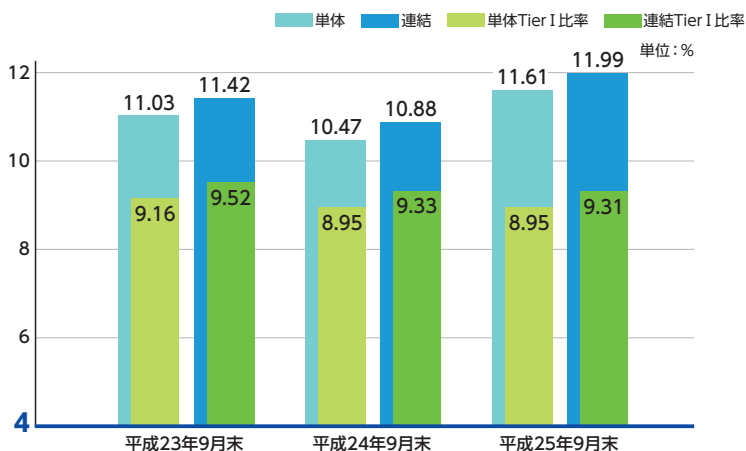
●コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、本業での基本的な利益を示したものです。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、11.99%(連結)、11.61%(単体)と、国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。

銀行の本質的な健全性を示すTier I比率は、9.31%(連結)、8.95%(単体)になりました。



●自己資本比率

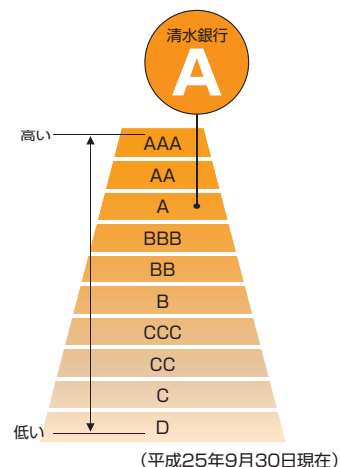
銀行の健全性を示す指標の一つです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められています。

●Tier I比率

自己資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目(Tier I)と、劣後債、一般貸倒引当金等の補完的項目(Tier II)で構成されています。Tier I比率とは、基本的項目のみで算出した比率で、一般的にこの比率が高い場合「自己資本の質が高い」と言われています。

格付

当行は長期優先債務について、日本格付研究所よりランク上位にあたる『A』を取得しています。



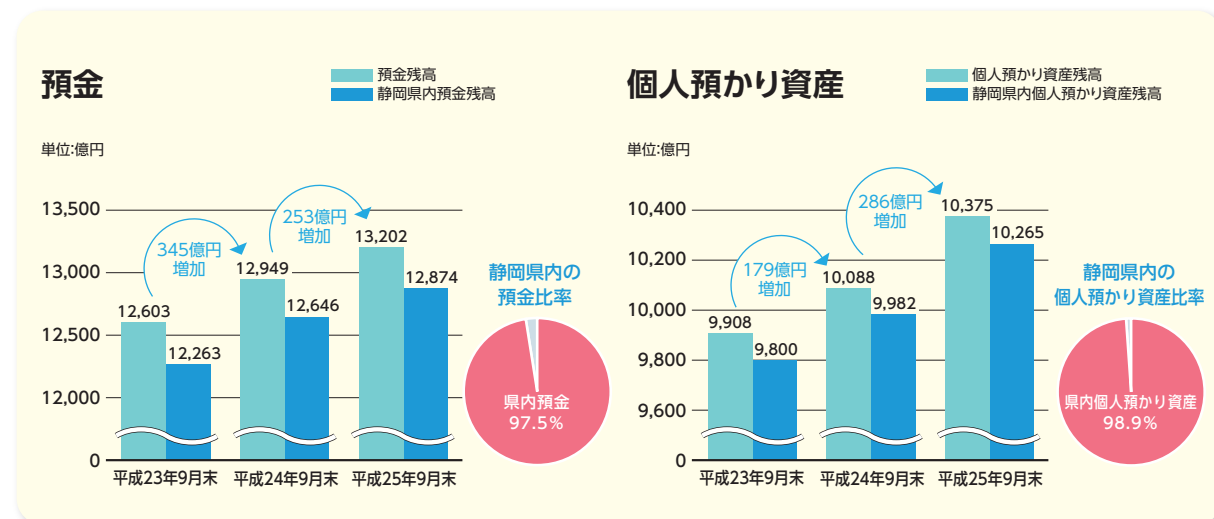
●格付

対象となる債務について、約定どおりに元本と利息が支払われる確実性の程度を公正な第三者である格付機関が評価を行い、簡単な記号で表したものです。

預金の状況

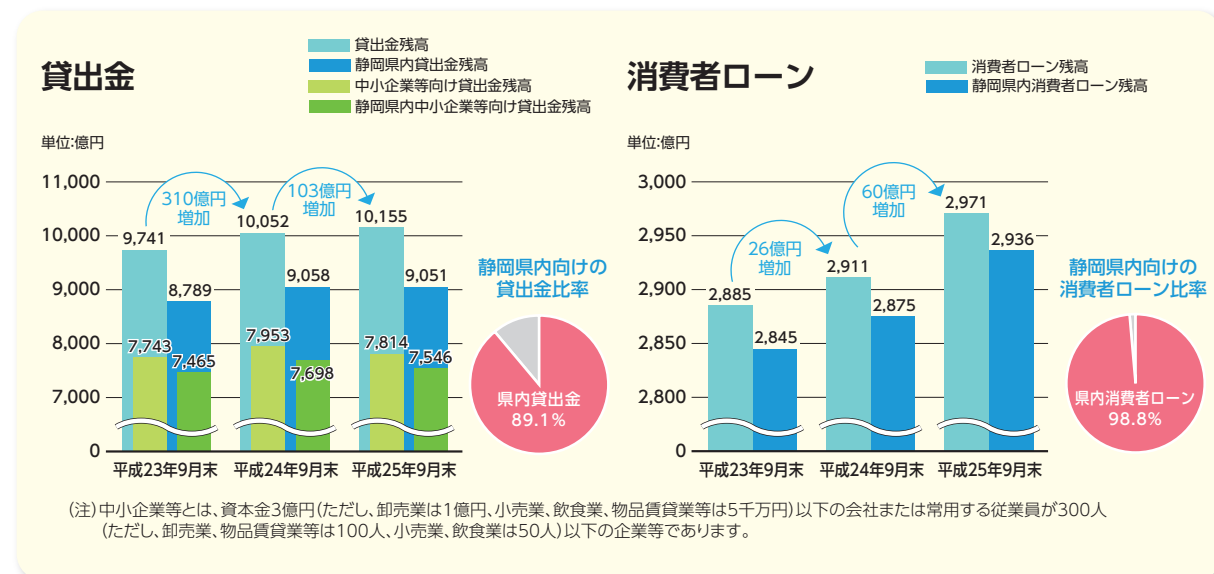
預金残高は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1兆3,202億円となりました。そのうちの97.5%にあたる1兆2,874億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

また、個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えし1兆375億円となりました。



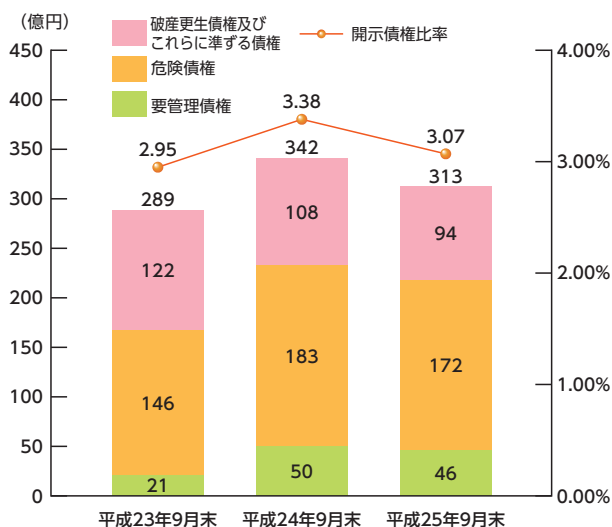
貸出金の状況

貸出金残高は、地域金融機関としてきめ細かな営業に努めた結果、前年同期比103億円増加の1兆155億円となりました。

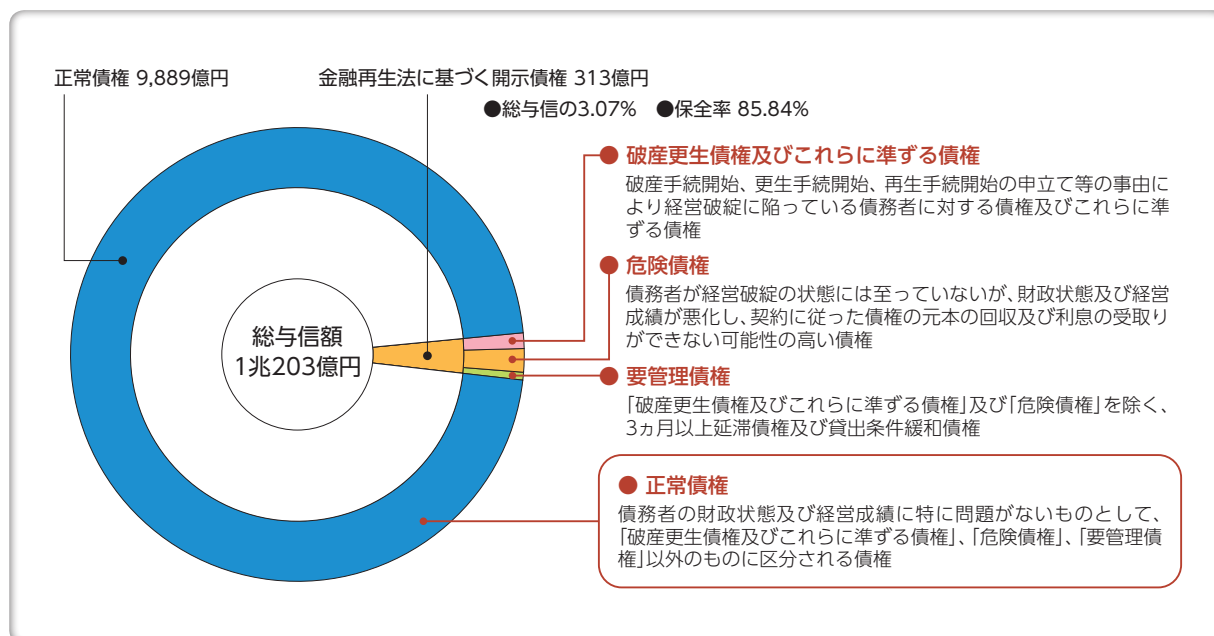


金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っております。開示債権は前年同期比28億円減少し313億円となり、総与信に占める比率は前年同期比0.31ポイント低下の3.07%となりました。なお、これらの債権は、担保や貸倒引当金により85.84%が保全されています。



金融再生法に基づく開示債権



経営環境と業績

金融経済環境

上半期におけるわが国経済は、政府の経済政策効果や円高の緩和により投資マインドが徐々に回復してきました。また、家計・企業マインドの改善により国内需要の底堅さが増しており、メガソーラー等の再生可能エネルギーによる発電事業へ取り組む事例も多くみられています。個人消費は株式相場の上昇による資産効果等もあり、緩やかに持ち直しつつあります。

当行の主要基盤である静岡県経済は緩やかに改善しており、高額品販売の増加や富士山の世界文化遺産登録等による観光地の盛り上がり等により、個人消費は持ち直しの動きが徐々に広がりつつあります。

連結決算の状況

当行グループの経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比3億63百万円増加の151億64百万円となりました。経常費用は、システム移行費用の発生等により、前年同期比1億87百万円増加の132億43百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比1億75百万円増加の19億21百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前期末比298億円減少の1兆3,161億円となりました。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金の増加により、前期末比100億円増加の1兆375億円となりました。

貸出金は、地域金融機関としてきめ細やかな営業に努めた結果、前期末比11億円減少の1兆102億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比334億円増加の3,183億円となりました。

総資産は、前期末比308億円減少の1兆4,571億円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成23年度 中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度 中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度 中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
連結経常収益	15,226	14,801	15,164	29,304	29,636
連結経常利益	2,583	1,745	1,921	4,453	3,518
連結中間純利益	1,469	901	1,273	—	—
連結当期純利益	—	—	—	1,636	2,430
連結中間包括利益	2,472	965	184	—	—
連結包括利益	—	—	—	3,755	5,868
連結純資産額	68,884	70,556	74,247	69,879	74,432
連結総資産額	1,367,783	1,410,918	1,457,153	1,408,745	1,488,023
1株当たり純資産額	6,932.87円	7,093.11円	7,558.21円	7,026.55円	7,571.05円
1株当たり中間純利益金額	154.06円	94.47円	133.50円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	171.53円	254.72円
連結自己資本比率(国内基準)	11.42%	10.88%	11.99%	11.07%	10.51%
従業員数	1,106人	1,100人	1,139人	1,099人	1,106人
[外、平均臨時従業員数]	[448人]	[430人]	[373人]	[436人]	[414人]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

単体決算の状況

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比3億7百万円増加の127億72百万円となりました。経常費用は、システム移行費用の発生等により、前年同期比22百万円増加の108億74百万円となりました。この結

果、経常利益は、前年同期比2億85百万円増加の18億97百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	第137期中 平成23年9月	第138期中 平成24年9月	第139期中 平成25年9月	第137期 平成24年3月	第138期 平成25年3月
経常収益	12,832	12,464	12,772	24,506	24,905
経常利益	2,573	1,612	1,897	4,191	3,238
中間純利益	1,486	888	1,183	—	—
当期純利益	—	—	—	1,644	1,824
資本金	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
発行済株式総数	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株
純資産額	65,599	67,102	70,836	66,478	71,060
総資産額	1,361,131	1,405,307	1,451,369	1,402,363	1,482,692
預金残高	1,260,319	1,294,909	1,320,243	1,309,404	1,350,435
貸出金残高	974,186	1,005,264	1,015,597	979,731	1,017,400
有価証券残高	321,855	283,465	318,554	338,770	285,174
1株当たり配当額	30円	30円	30円	60円	60円
単体自己資本比率(国内基準)	11.03%	10.47%	11.61%	10.66%	10.10%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,002人 [356人]	1,001人 [342人]	1,033人 [283人]	997人 [345人]	1,007人 [327人]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

当行の対処すべき課題

当行は、地域のお客さまとの深度あるリレーションをもとに、行き届いた金融サービスの提供により、地域における存在感を高めてまいりました。しかしながら、今後を展望いたしますと、人口減少や少子高齢化の進行による社会構造の変化により、金融機関同士の競争が激化するなど、地域金融機関を取り巻く環境は、一段と厳しさを増すことが懸念されます。

このような認識のもと、当行では、現在取り組んでおります第24次中期経営計画『勇躍』において、「営業力の強化」「人材育成の強化」「業務改革」「組織力の強化」を基本方針と定め、これに基づき各種施策を実施しております。徹底した業務改革によりお客さまとの面談時間を創出し、これま

で培ってきた信頼関係を基盤として、お客さまにとって最適なソリューションを見いだしていける人材を、数多く育成してまいります。お客さまと寄り添い、ともに悩み、考える営業を強力に展開し、役職員一人ひとりが存在意義を発揮するとともに、質の高い金融サービスを安定的に提供できるよう、組織力を強化し、当行の存在意義の発揮に繋げて、地域密着型金融の定着を図ってまいります。

また、地域金融機関としての社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを通じて、お客さまの信頼感と満足度の向上を図り、強固な経営基盤の確立に向けて、一層注力していく所存であります。

地域密着型金融の取り組み

I. 「地域密着型金融」の取り組みについて

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置付けております。

当行は単なる資金供給者としての役割に留まることなく、多様化・高度化したお客さまのニーズに対応すべく、営業店と本部が一体となって、「ビジネスマッチング」や「ソリューション営業」などの「地域密着型金融」への取り組みを積極的に推進する態勢をとっております。

平成24年4月よりスタートした第24次中期経営計画『勇躍』では、目指す姿を『存在意義の発揮』としております。お客さまにとって最適なソリューションを提案し、地域密着型金融の定着を一層強化することで、この目指すべき姿を実現してまいります。

当行では、第24次中期経営計画の目指す姿の実現に向けた地域密着型金融への積極的な取り組みを通じて、地域のお客さまが抱える経営課題の解決や地域経済の活性化を図ってまいります。

II. 平成25年度中間期の地域密着型金融への取り組み状況

1. お客さまが抱える経営課題の解決に向けた取り組み

①創業・新規事業開拓における支援

●創業支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定、公的助成制度や支援融資の活用について静岡県産業振興財団等と連携し、積極的にサポートを行ってまいりました。

創業・新規事業支援件数 平成25年度中間期 20件

●経営革新計画・新連携計画の策定や認定支援機関としての新事業計画策定支援

静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画・新連携計画の計画策定をサポートしてまいりました。

またお客さまの新たな製品の開発等への取り組みに対して「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」等の公的支援制度を通して、当行は認定支援機関として計画策定から資金繰りまで幅広くサポートしてまいりました。

当行が関与した経営革新等事業計画策定支援件数 平成25年度中間期 68件

②成長段階における支援

●多様な資金調達手段のご提供

お客さまに多様な資金調達手段をご提供するために、動産・債権譲渡担保(ABL)を活用した融資をご提案させていただきました。

動産・債権譲渡担保融資 平成25年度中間期 14件 1,478百万円

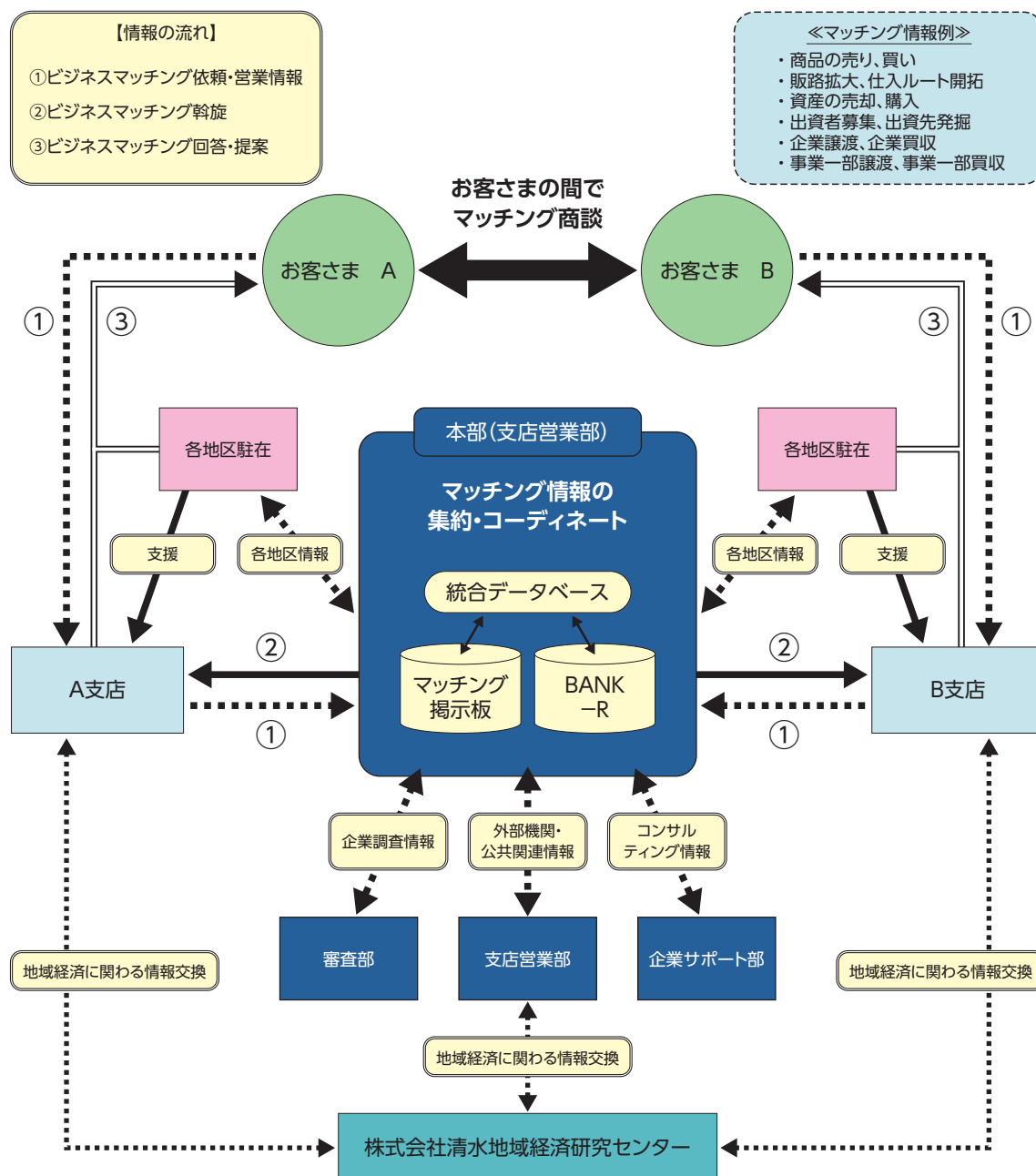
動産担保の例：冷凍鮪、桜えび、茶、鋼材、中古車など

●ビジネスマッチングの推進

お客さまからのビジネスマッチングのご依頼や営業活動により入手した情報などを行内の情報システムに集約しております。この集約された情報をもとにして、販路拡大などお客さまのお役にたつ形に情報をコーディネートし、最適なビジネスマッチングのご提案ができるよう取り組んでおります。また、これらの情報は本部・営業店の全行員が情報を共有することで、より多くのビジネスマッチングの実現を図れるよう努めております。

ビジネスマッチング件数 平成25年度中間期 248件

■ビジネスマッチング 概略図

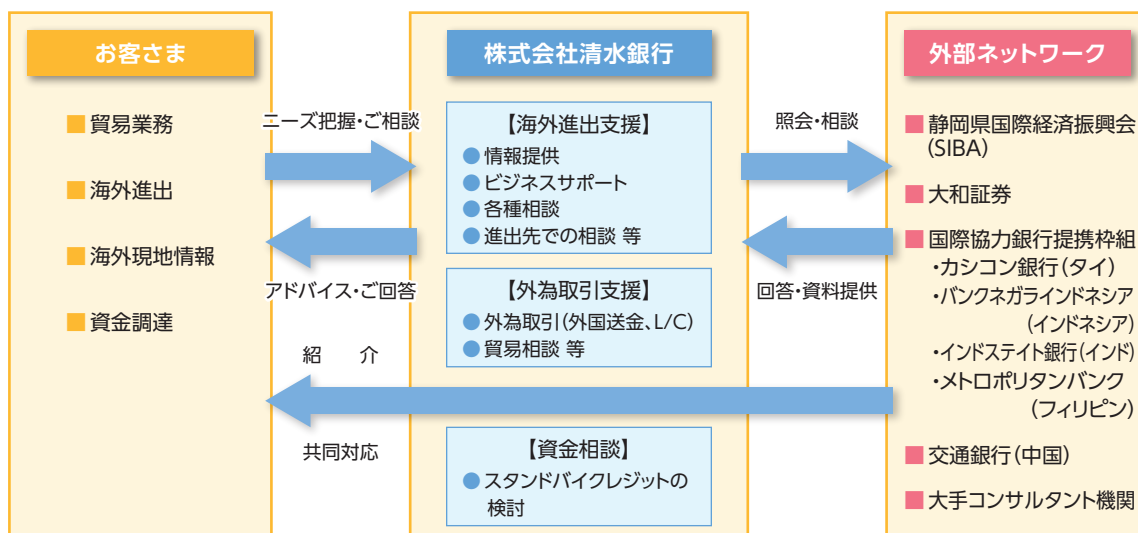


●海外ビジネスサポート

外部ネットワークの拡充などにより、海外展開を目指すお客さま向けの支援態勢の整備に引き続き努めております。平成25年度中間期には交通銀行（中国）との個別提携のほか、国際協力銀行の枠組でメトロポリタンバンク（フィリピン）と新たに業務提携いたしました。

また海外販路開拓サポートのため、「日中ものづくり商談会」視察ツアーを開催し、上海へお客さまをご案内いたしました。

■海外ビジネスサポート 概略図



支援例

- 情報提供：進出希望先の市場動向・法規制、助成金、各種セミナーの開催等
- ビジネスサポート：国際展示会・商談会の紹介、現地視察等
- 各種相談：貿易相談、輸出入手順、現地法人設立アドバイス等

③経営改善・事業再生・業種転換等における支援

●経営改善支援への取り組み

経営改善計画策定支援や定期的なモニタリングの実施によりお客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行っております。また、経営改善計画策定研修などの行内研修を実施し、積極的に行員の経営支援ノウハウの共有や目利き能力の向上に取り組んでおります。

経営改善支援の取り組み状況（平成25年9月30日現在）

		（単位：先）
平成25年度期初のご融資先数（正常先除く）	①	4,228
うち経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	②	243
うち経営改善計画策定先数（正常先除く）	③	202
うち平成25年度中のランクアップ先数（正常先除く）	④	5

経営改善支援取り組み率 ②÷①	5.7%
経営改善計画策定率 ③÷②	83.1%
ランクアップ率 ④÷②	2.1%

注1：小数点第2位を四捨五入しております。

注2：ランクアップ先は平成25年3月末の債務者区分が平成25年9月末時点で上位遷移した先。

●地域再生ファンドの活用

抜本的な事業再生を実施するために、地域再生ファンドである「静岡県中小企業支援投資事業有限責任組合」への出資と同ファンドの活用を行っております。平成25年2月には新たに4号ファンドが設立され、こちらについても出資をいたしました。

●外部機関との連携

経営改善・事業再生・業種転換等の支援については、下記の外部機関との積極的な連携により、効果的且つスピーディな対応に努めております。

●主な外部機関

「静岡県中小企業再生支援協議会」「静岡県経営改善支援センター」「しずおか中小企業支援ネットワーク」
「静岡県事業引継ぎ支援センター」「日本M&Aセンター」「未来事業」「みらいコンサルティング」

2. 地域経済の活性化に向けた取り組み

●顧客向けセミナーの開催

平成25年4月23日、ベトナムでのビジネスに関心をお持ちの方を対象に、「ベトナムビジネス最新事情セミナー」を開催いたしました。当日はヴィンフック省経済訪問団もお迎えし、同省の概要についてもお説明いただきました。



●台湾バイヤー商談会への共催

平成25年5月1日～2日に行われた、台湾バイヤー商談会に共催者として参加いたしました。国内のみでなく海外の新たな販路開拓が、お客さまの事業拡大とともに、地域経済の活性化につながるよう取り組んでおります。



●地域活性化総合特区の地域協議会への参加

静岡県内にて指定を受けている、「ふじのくに先端医療総合特区」、「ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区」の地域協議会へ参加し、特区利子補給制度の活用等に積極的に取り組んでまいりました。また浜松市が取り組む、「未来創造 新・ものづくり特区」の地域協議会へ新たに参加いたしました。

●「空撮 富士山写真展」の開催と「富士山の絵画」展への特別協賛

静岡県立美術館にて、富士山の世界文化遺産登録を記念し、平成25年8月に「高度4,000メートルの世界『空撮 富士山写真展』」を開催、平成25年9月には「富士山の絵画」展に特別協賛いたしました。合わせて「富士山と清水銀行～清水銀行カレンダー展～」も同時に開催いたしました。



●静岡県立大学経営情報学部で「地域金融論」を開講

当行は平成17年より静岡県立大学経営情報学部で「地域金融論」を担当しております。静岡県を主な営業基盤とする地域金融機関として、地域の将来を担う学生の方々に、金融・経済についての実践的な知識をもとに、地域経済と地域金融機関の関わりについて講義を行ってまいります。



●「第16回日中ものづくり商談会」視察ツアーを開催

平成25年9月に「第16回日中ものづくり商談会」の視察ツアーを実施し、海外進出や販路拡大をご検討されているお取引先さま7社にご参加いただきました。上海で開催された本商談会には、中国に現地工場を持つ日系メーカーなど約500社が出展しており、今回のツアーではフリー商談会にご参加いただきました。



Ⅲ. 金融円滑化への取り組みについて

当行は、地域に密着し、地域とともに成長する銀行を標榜し、円滑な金融仲介機能の発揮を目的として金融円滑化に係る体制を整備しております。

金融円滑化に係る基本姿勢である「きめ細かに、お客さまの事情を把握し、迅速な対応を実施する」の具現化に向けて、全店及びローンセンターに金融円滑化責任者及び金融円滑化担当者を配置しております。当行は、地域金融機関として、真摯に経営改善に取り組む事業者に対してコンサルティング機能を発揮し、事業者の経営改善、事業再生、育成・成長につながる新規融資に積極的に取り組んでまいります。

貸付条件変更等の状況(平成25年9月30日現在)

	中小企業者		住宅資金借入者	
	件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)
申込み	22,216	660,881	856	12,338
うち実行 ①	20,941	633,658	654	9,404
うち謝絶 ②	574	12,248	99	1,386
うち審査中	320	6,922	12	160
うち取下げ	381	8,051	91	1,387
実行率 ①÷(①+②)	97.3%	98.1%	86.9%	87.2%

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. また、実行率については小数点第2位を四捨五入しております。
3. 件数及び金額は中小企業金融円滑化法の施行日(平成21年12月4日)からの累計。
なお、中小企業金融円滑化法は平成25年3月末をもって失効しましたが、平成25年4月以降の申込みについても、同法の定めに従い集計した計数を開示しております。
4. 申込みの受付日から3ヶ月経過したものについては、謝絶としてみなしているものがあります。
5. 件数は債権毎、金額は申込み受付時点の金額で集計しております。

連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	18,770	74,336	預金	1,290,521	1,316,195
コールローン	75,000	20,000	譲渡性預金	16,000	—
商品有価証券	117	256	コールマネー	1,870	20,028
金銭の信託	1,808	1,806	借入金	4,250	9,105
有価証券	283,410	318,313	外国為替	4	51
貸出金	999,590	1,010,232	社債	8,000	18,000
外国為替	767	841	新株予約権付社債	5,999	5,999
リース債権及びリース投資資産	8,545	9,132	その他負債	6,900	6,695
その他資産	5,897	5,683	賞与引当金	560	547
有形固定資産	20,803	20,184	退職給付引当金	3,228	3,139
無形固定資産	982	797	役員退職慰労引当金	106	119
繰延税金資産	3,816	2,306	睡眠預金払戻損失引当金	16	23
支払承諾見返	2,903	3,000	支払承諾	2,903	3,000
貸倒引当金	△11,494	△9,739	負債の部合計	1,340,362	1,382,905
資産の部合計	1,410,918	1,457,153	(純資産の部)		
			資本金	8,670	8,670
			資本剰余金	5,272	5,272
			利益剰余金	52,381	54,611
			自己株式	△286	△288
			株主資本合計	66,038	68,266
			その他有価証券評価差額金	1,636	3,839
			繰延ヘッジ損益	0	0
			その他の包括利益累計額合計	1,636	3,839
			少数株主持分	2,881	2,141
			純資産の部合計	70,556	74,247
			負債及び純資産の部合計	1,410,918	1,457,153

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
経常収益	14,801	15,164
資金運用収益	9,226	9,140
(うち貸出金利息)	(7,940)	(7,558)
(うち有価証券利息配当金)	(1,232)	(1,549)
役務取引等収益	3,958	4,037
その他業務収益	1,485	218
その他経常収益	130	1,768
経常費用	13,056	13,243
資金調達費用	607	602
(うち預金利息)	(481)	(446)
役務取引等費用	2,305	2,337
その他業務費用	185	94
営業経費	8,728	8,897
その他経常費用	1,229	1,311
経常利益	1,745	1,921
特別利益	—	84
持分変動利益	—	84
特別損失	2	5
固定資産処分損	0	0
減損損失	2	5
税金等調整前中間純利益	1,742	1,999
法人税、住民税及び事業税	557	691
法人税等調整額	216	25
法人税等合計	774	716
少数株主損益調整前中間純利益	967	1,282
少数株主利益	66	9
中間純利益	901	1,273

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	967	1,282
その他の包括利益	△1	△1,098
その他有価証券評価差額金	△2	△1,098
繰延ヘッジ損益	0	0
中間包括利益	965	184
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	920	161
少数株主に係る中間包括利益	45	22

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本			その他の包括利益累計額		
資本金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,670	8,670	当期首残高	1,617	4,951
当中間期変動額			当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	18	△1,111
当中間期末残高	8,670	8,670	当中間期変動額合計	18	△1,111
資本剰余金			当中間期末残高	1,636	3,839
当期首残高	5,272	5,272	繰延ヘッジ損益		
当中間期変動額			当期首残高	△0	△0
当中間期変動額合計	—	—	当中間期変動額		
当中間期末残高	5,272	5,272	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	0	0
利益剰余金			当中間期変動額合計	0	0
当期首残高	51,766	53,624	当中間期末残高	0	0
当中間期変動額			その他の包括利益累計額合計		
剰余金の配当	△286	△286	当期首残高	1,617	4,951
中間純利益	901	1,273	当中間期変動額		
当中間期変動額合計	615	987	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19	△1,111
当中間期末残高	52,381	54,611	当中間期変動額合計	19	△1,111
自己株式			当中間期末残高	1,636	3,839
当期首残高	△285	△287	少数株主持分		
当中間期変動額			当期首残高	2,838	2,201
自己株式の取得	△0	△1	当中間期変動額		
当中間期変動額合計	△0	△1	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	42	△60
当中間期末残高	△286	△288	当中間期変動額合計	42	△60
株主資本合計			当中間期末残高	2,881	2,141
当期首残高	65,423	67,279	純資産合計		
当中間期変動額			当期首残高	69,879	74,432
剰余金の配当	△286	△286	当中間期変動額		
中間純利益	901	1,273	剰余金の配当	△286	△286
自己株式の取得	△0	△1	中間純利益	901	1,273
当中間期変動額合計	614	986	自己株式の取得	△0	△1
当中間期末残高	66,038	68,266	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	62	△1,171
			当中間期変動額合計	676	△185
			当中間期末残高	70,556	74,247

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,742	1,999
減価償却費	694	693
減損損失	2	5
持分変動利益	—	△84
貸倒引当金の増減(△)	285	△198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	△51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	△12
資金運用収益	△9,226	△9,140
資金調達費用	607	602
有価証券関係損益(△)	△548	△1,656
固定資産処分損益(△は益)	0	0
商品有価証券の純増(△) 減	37	△49
貸出金の純増(△) 減	△24,775	1,155
預金の純増減(△)	△14,678	△29,805
譲渡性預金の純増減(△)	16,000	△31,900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△580	5,058
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△88	△40
コールローン等の純増(△) 減	△75,000	50,000
コールマネー等の純増減(△)	1,048	16,050
外国為替(資産)の純増(△) 減	△5	△117
外国為替(負債)の純増減(△)	△27	41
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減	18	△112
資金運用による収入	9,139	9,585
資金調達による支出	△679	△666
その他	3,441	△1,379
小計	△92,608	9,977
法人税等の支払額	△299	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,908	9,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,481	△70,195
有価証券の売却による収入	167,644	19,171
有価証券の償還による収入	35,762	18,693
有形固定資産の取得による支出	△382	△174
無形固定資産の取得による支出	△87	△9
有形固定資産の売却による収入	53	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,508	△32,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△285	△285
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△86	△88
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375	9,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,775	△13,335
現金及び現金同等物の期首残高	58,207	86,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,432	72,984

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社7社

清水ビジネスサービス株式会社
清水銀キャリアアップ株式会社
清水総合メンテナンス株式会社
清水リース＆カード株式会社
清水信用保証株式会社
清水総合コンピュータサービス株式会社
株式会社清水地域経済研究センター
(連結範囲の変更)

連結子会社である清水カードサービス株式会社と清水総合リース株式会社は、平成25年4月1日に清水カードサービス株式会社を存続会社として合併し、清水リース＆カード株式会社と名称を変更しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
その他	3～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社7社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

【中間連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 3,107百万円 |
| 延滞債権額 | 24,236百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 1,290百万円 |
|------------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 3,379百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 32,013百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|----------|
| 8,329百万円 |
|----------|
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|----------------|-----------|
| 有価証券 | 18,574百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 3,690百万円 |
| 現金預け金 | 52百万円 |
| 計 | 22,318百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|----------|
| 預金 | 3,037百万円 |
| 借入金 | 8,492百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 33,412百万円 |
|------|-----------|
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 577百万円 |
|-----|--------|
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 249,001百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 248,273百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
- | | |
|-------------|------------|
| うち総合口座未実行残高 | 122,259百万円 |
|-------------|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 18,595百万円 |
|---------|-----------|
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 876百万円 |
| (当連結会計年度圧縮記帳額) | (一百万円) |
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 18,000百万円 |
| 劣後特約付新株予約権付社債 | 5,999百万円 |
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | |
|----------|
| 1,300百万円 |
|----------|

【中間連結損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 1,511百万円 |
|--------|----------|
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,017百万円 |
|----------|----------|

3. 継続的に地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産	
地域	静岡県内
主な用途	営業店舗2か所
種類	建物及び動産
減損損失	4百万円
遊休資産	
地域	静岡県内
主な用途	遊休資産1か所
種類	土地
減損損失	0百万円
減損損失合計	5百万円
土地	0百万円
建物	4百万円

当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でブルーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,218	—	—	9,600,218	
合 計	9,600,218	—	—	9,600,218	
自己株式					
普通株式	59,746	370	—	60,116	(注)
合 計	59,746	370	—	60,116	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 370株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	平成18年第1回 無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	1,193,356	—	—	1,193,356	—
合 計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通 株式	286	利益 剰余金	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|---------------|-----------|
| 現金預け金勘定 | 74,336百万円 |
| 預け金(日銀預け金を除く) | △1,352百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 72,984百万円 |

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電子計算機、ATM、事務機器及び車両等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の

「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	10,323百万円
見積残存価額部分	37百万円
受取利息相当額	△1,228百万円
合 計	9,132百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳
(単位:百万円)

1年以内	2,918百万円
1年超2年以内	2,387百万円
2年超3年以内	1,877百万円
3年超4年以内	1,416百万円
4年超5年以内	940百万円
5年超	783百万円
合 計	10,323百万円

リース契約の締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が24百万円増加しております。

2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

【金融商品関係】

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	74,336	74,336	—
(2)コールローン	20,000	20,000	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	11,000	9,637	△1,362
その他有価証券	305,872	305,872	—
(4)貸出金	1,010,232		
貸倒引当金(※1)	△9,415		
	1,000,817	1,012,290	11,472
資産計	1,412,026	1,422,136	10,110
(1)預金	1,316,195	1,316,328	132
(2)コールマネー	20,028	20,028	—
(3)社債	18,000	18,148	148
(4)新株予約権付社債	5,999	5,984	△14
負債計	1,360,223	1,360,489	266
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	359	359	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11	11	—
デリバティブ取引計	370	370	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については【有価証券関係】に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づき区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格(第三者機関が公表する債券標準価格)によっております。

(4) 新株予約権付社債

当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(先物為替予約)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	1,077
②組合出資金(※3)	363
③その他	0
合計	1,441

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

【有価証券関係】

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,000	9,637	△1,362
	小計	11,000	9,637	△1,362
合 計		11,000	9,637	△1,362

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,877	10,009	2,868
	債券	194,223	192,238	1,985
	国債	110,599	109,567	1,032
	地方債	31,852	31,489	362
	社債	51,771	51,180	590
	その他	67,055	65,780	1,274
	小計	274,156	268,027	6,128
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	980	1,159	△178
	債券	27,377	27,489	△111
	国債	12,935	12,981	△46
	地方債	4,952	4,996	△43
	社債	9,490	9,512	△21
	その他	3,356	3,452	△95
	小計	31,715	32,101	△386
合 計		305,872	300,129	5,742

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額1,441百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについて減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,806	1,806	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【その他有価証券評価差額金】

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,742
その他有価証券	5,742
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	1,878
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,863
(△)少数株主持分相当額	23
その他有価証券評価差額金	3,839

【デリバティブ取引関係】

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとと中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	24,782	—	359	359
	売建	24,744	—	360	360
	買建	38	—	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	359	359

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。
- クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	2,351	—	11
合 計	—	—	—	—	11

- 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。

【ストック・オプション等関係】

- ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
- 当中間連結会計期間に付したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

【企業結合等関係】

- 共通支配下の取引等
- 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - ①結合企業

名称	清水カードサービス株式会社
事業の内容	クレジットカード業務
 - ②被結合企業

名称	清水総合リース株式会社
事業の内容	リース業務
 - 企業結合日
平成25年4月1日
 - 企業結合の法的形式
吸収合併
 - 結合後企業の名称
清水リース&カード株式会社
 - 取引の目的を含む取引の概要
当行グループ内の関係会社を統合することにより、経営の効率化を図るとともに、当行グループ全体の経営資源の有効活用により、経営基盤を強化することを目的としております。
 - 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【資産除去債務関係】

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	0百万円
当中間連結会計期間末残高	<u>32百万円</u>

【1株当たり情報】

- 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	7,558.21円
-----------	-----------

 (注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	74,247百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,141百万円
うち少数株主持分	2,141百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	72,106百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	9,540千株
- 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	133.50円
中間純利益	1,273百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	1,273百万円
普通株式の期中平均株式数	9,540千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	118.94円
中間純利益調整額	3百万円
支払利息(税額相当額控除後)	1百万円
事務手数料等(税額相当額控除後)	1百万円
普通株式増加数	1,193千株
新株予約権付社債	1,193千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
破綻先債権額	3,184	3,107
延滞債権額	26,534	24,236
3カ月以上延滞債権額	889	1,290
貸出条件緩和債権額	4,112	3,379
合計	34,721	32,013
貸出金に占める割合	3.47%	3.16%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の3第1項第3号により当該債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務やクレジットカード業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

また、当中間連結累計期間において、従来、「その他」の区分に含めておりました「クレジットカード業」を、「リース業・クレジットカード業」の区分に変更しております。これは、管理の一元化、グループ経営の効率化や連携強化を図るため、平成25年4月1日付で清水カードサービス株式会社と清水総合リース株式会社が合併したことによるものであります。

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報は、当中間連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引における取引価格の決定方法等は、一般の取引先と同様であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

▼ 前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	12,378	2,227	14,605	196	14,801
セグメント間の内部経常収益	86	223	310	773	1,083
計	12,464	2,450	14,915	969	15,884
セグメント利益	1,612	98	1,710	38	1,749
セグメント資産	1,405,307	13,845	1,419,152	3,628	1,422,781
その他の項目					
減価償却費	584	94	679	14	694
資金運用収益	9,243	49	9,292	7	9,300
資金調達費用	595	94	690	2	693
貸倒引当金繰入額	308	△35	273	85	359
減損損失	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産増加額	467	8	476	0	477

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

▼ 当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	12,691	2,283	14,975	189	15,164
セグメント間の内部経常収益	80	180	261	389	650
計	12,772	2,464	15,236	578	15,815
セグメント利益又は損失(△)	1,897	△41	1,856	70	1,927
セグメント資産	1,451,369	13,485	1,464,854	3,648	1,468,502
その他の項目					
減価償却費	578	96	674	18	693
資金運用収益	9,158	45	9,204	4	9,208
資金調達費用	582	89	671	2	674
貸倒引当金繰入額	916	61	978	39	1,017
減損損失	5	—	5	—	5
有形固定資産及び無形固定資産増加額	177	1	179	5	184

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	14,915	15,236
「その他」の区分の経常収益	969	578
セグメント間取引消去	△1,083	△650
中間連結損益計算書の経常収益	14,801	15,164

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの経常利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

経常利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,710	1,856
「その他」の区分の経常利益	38	70
セグメント間取引消去	△4	△5
中間連結損益計算書の経常利益	1,745	1,921

(注) 一般企業の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,419,152	1,464,854
「その他」の区分の資産	3,628	3,648
セグメント間取引消去	△11,862	△11,349
中間連結貸借対照表の資産合計	1,410,918	1,457,153

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	679	674	14	18	—	—	694	693
資金運用収益	9,292	9,204	7	4	△73	△68	9,226	9,140
資金調達費用	690	671	2	2	△85	△71	607	602
貸倒引当金繰入額	273	978	85	39	△0	0	359	1,017
減損損失	2	5	—	—	—	—	2	5
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	476	179	0	5	—	—	477	184

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,960	3,053	2,168	1,619	14,801

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,575	3,850	2,234	1,504	15,164

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

▼ 前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
減 損 損 失	2	—	2	—	2

▼ 当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
減 損 損 失	5	—	5	—	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)		前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	18,658	74,272	預金	1,294,909	1,320,243
コールローン	75,000	20,000	譲渡性預金	16,000	—
商品有価証券	117	256	コールマネー	1,870	20,028
金銭の信託	1,808	1,806	借入金	620	5,413
有価証券	283,465	318,554	外国為替	4	51
貸出金	1,005,264	1,015,597	社債	8,000	18,000
外国為替	767	841	新株予約権付社債	5,999	5,999
その他の資産	3,523	3,684	その他の負債	4,214	4,203
その他の資産	3,523	3,684	未払法人税等	550	727
有形固定資産	19,603	19,025	リース債務	882	658
無形固定資産	885	744	資産除去債務	31	32
繰延税金資産	3,313	1,756	その他の負債	2,749	2,785
支払承諾見返	2,903	3,000	賞与引当金	516	516
貸倒引当金	△10,004	△8,170	退職給付引当金	3,148	3,053
資産の部合計	1,405,307	1,451,369	睡眠預金払戻損失引当金	16	23
			支払承諾	2,903	3,000
			負債の部合計	1,338,204	1,380,533
			(純資産の部)		
			資本金	8,670	8,670
			資本剰余金	5,267	5,267
			資本準備金	5,267	5,267
			利益剰余金	51,815	53,362
			利益準備金	8,670	8,670
			その他利益剰余金	43,145	44,692
			別途積立金	41,632	43,132
			繰越利益剰余金	1,513	1,560
			自己株式	△286	△288
			株主資本合計	65,467	67,011
			その他有価証券評価差額金	1,635	3,823
			繰延ヘッジ損益	0	0
			評価・換算差額等合計	1,635	3,824
			純資産の部合計	67,102	70,836
			負債及び純資産の部合計	1,405,307	1,451,369

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
経常収益	12,464	12,772
資金運用収益	9,243	9,158
(うち貸出金利息)	(7,956)	(7,576)
(うち有価証券利息配当金)	(1,232)	(1,550)
役務取引等収益	1,605	1,623
その他業務収益	1,484	217
その他経常収益	131	1,771
経常費用	10,852	10,874
資金調達費用	595	582
(うち預金利息)	(481)	(446)
役務取引等費用	443	448
その他業務費用	184	91
営業経費	8,450	8,557
その他経常費用	1,177	1,194
経常利益	1,612	1,897
特別利益	—	—
特別損失	2	5
税引前中間純利益	1,609	1,892
法人税、住民税及び事業税	527	662
法人税等調整額	193	46
法人税等合計	721	709
中間純利益	888	1,183

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)		前中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本			自己株式		
資本金			当期首残高	△285	△287
当期首残高	8,670	8,670	当中間期変動額		
当中間期変動額			自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	—	—	当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	8,670	8,670	当中間期末残高	△286	△288
資本剰余金			株主資本合計		
資本準備金			当期首残高	64,865	66,116
当期首残高	5,267	5,267	当中間期変動額		
当中間期変動額			剰余金の配当	△286	△286
当中間期変動額合計	—	—	中間純利益	888	1,183
当中間期末残高	5,267	5,267	自己株式の取得	△0	△1
資本剰余金合計			当中間期変動額合計	601	895
当期首残高	5,267	5,267	当中間期末残高	65,467	67,011
当中間期変動額			評価・換算差額等		
当中間期変動額合計	—	—	その他有価証券評価差額金		
当中間期末残高	5,267	5,267	当期首残高	1,612	4,944
利益剰余金			当中間期変動額		
利益準備金			株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	23	△1,120
当期首残高	8,670	8,670	当中間期変動額合計	23	△1,120
当中間期変動額			当中間期末残高	1,635	3,823
当中間期変動額合計	—	—	繰延ヘッジ損益		
当中間期末残高	8,670	8,670	当期首残高	△0	△0
その他利益剰余金			当中間期変動額		
別途積立金			株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	0	0
当期首残高	40,632	41,632	当中間期変動額合計	0	0
当中間期変動額			当中間期末残高	0	0
別途積立金の積立	1,000	1,500	評価・換算差額等合計		
当中間期変動額合計	1,000	1,500	当期首残高	1,612	4,944
当中間期末残高	41,632	43,132	当中間期変動額		
繰越利益剰余金			株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	23	△1,120
当期首残高	1,911	2,163	当中間期変動額合計	23	△1,120
当中間期変動額			当中間期末残高	1,635	3,824
剰余金の配当	△286	△286	純資産合計		
別途積立金の積立	△1,000	△1,500	当期首残高	66,478	71,060
中間純利益	888	1,183	当中間期変動額		
当中間期変動額合計	△397	△603	剰余金の配当	△286	△286
当中間期末残高	1,513	1,560	中間純利益	888	1,183
利益剰余金合計			自己株式の取得	△0	△1
当期首残高	51,213	52,465	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	23	△1,120
当中間期変動額			当中間期変動額合計	624	△224
剰余金の配当	△286	△286	当中間期末残高	67,102	70,836
別途積立金の積立	—	—			
中間純利益	888	1,183			
当中間期変動額合計	602	896			
当中間期末残高	51,815	53,362			

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 5～50年

その他: 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

【中間貸借対照表関係】

- 関係会社の株式総額
株式 370百万円
- 貸出金のうち破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,651百万円
延滞債権額 24,021百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 1,290百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,379百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 31,342百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
8,329百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 18,574百万円
現金預け金 52百万円
計 18,627百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,037百万円
借入金 5,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 33,412百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 576百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 245,242百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 244,513百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
うち総合口座未実行残高 122,259百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする事ができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 17,868百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 876百万円
(当事業年度圧縮記帳額) (一百万円)
- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 18,000百万円
劣後特約付新株予約権付社債 5,999百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,300百万円

【中間損益計算書関係】

- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 433百万円
無形固定資産 145百万円
- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,511百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 916百万円

- 継続的な地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産	
地域	静岡県内
主な用途	営業店舗2か所
種類	建物及び動産
減損損失	4百万円
遊休資産	
地域	静岡県内
主な用途	遊休資産1か所
種類	土地
減損損失	0百万円
減損損失合計	5百万円
土地	0百万円
建物	4百万円

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。
また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	59,746	370	—	60,116	(注)
合 計	59,746	370	—	60,116	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 370株

【リース取引関係】

- ファイナンス・リース取引
- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、電子計算機、ATM、事務機器及び車両等であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針[4.固定資産の減価償却の方法]に記載のとおりであります。
- (2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	当中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	2,147	2,146	0
無形固定資産	—	—	—
合 計	2,147	2,146	0

- ②未經過リース料当中間会計期間末残高相当額等
1年内 0百万円
1年超 一百万円
合計 0百万円
- ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 4百万円
リース資産減損勘定の取崩額 一百万円
減価償却費相当額 3百万円
支払利息相当額 0百万円
減損損失 一百万円
- ④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- ⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。
- 2.オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

【資産除去債務関係】

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	0百万円
当中間会計期間末残高	<u>32百万円</u>

【1株当たり情報】

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	124.00円
(算定上の基礎)	
中間純利益	1,183百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る中間純利益	1,183百万円
普通株式の期中平均株式数	9,540千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	110.50円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	3百万円
支払利息(税額相当額控除後)	1百万円
事務手数料等(税額相当額控除後)	1百万円
普通株式増加数	1,193千株
新株予約権付社債	1,193千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	―

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	8,837	431	9,243	8,463	720	9,158
資 金 調 達 費 用	587	34	595	556	51	582
資 金 運 用 収 支	8,251	397	8,648	7,907	669	8,577
役 務 取 引 等 収 益	1,588	17	1,605	1,609	14	1,623
役 務 取 引 等 費 用	437	5	443	442	6	448
役 務 取 引 等 収 支	1,150	11	1,161	1,167	7	1,174
そ の 他 業 務 収 益	1,313	171	1,484	217	—	217
そ の 他 業 務 費 用	182	2	184	74	16	91
そ の 他 業 務 収 支	1,131	169	1,300	143	△16	126
業 務 粗 利 益	10,532	577	11,109	9,218	660	9,879
業 務 粗 利 益 率	1.56%	1.86%	1.64%	1.35%	1.64%	1.43%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成24年9月期0百万円、平成25年9月期0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業 務 粗 利 益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,588	17	1,605	1,609	14	1,623
預 金 ・ 貸 出 業 務	207	—	207	199	—	199
為 替 業 務	518	17	535	508	14	522
証 券 関 連 業 務	333	—	333	571	—	571
代 理 業 務	327	—	327	94	—	94
保護預り・貸金庫業務	85	—	85	84	—	84
保 証 業 務	6	—	6	7	—	7
役 務 取 引 等 費 用	437	5	443	442	6	448
為 替 業 務	85	5	91	84	6	90

特定取引の状況

該当事項はありません。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△2	△2	—	△16	△16
商品有価証券売買損益	△0	—	△0	△1	—	△1
国債等債券売却損益	1,131	171	1,303	144	—	144
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,131	169	1,300	143	△16	126

業務純益

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業 務 純 益	2,603	1,366

(注) 資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的を除く)を除いた利益です。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

種 類		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(56,750) 1,344,721	61,596	1,349,566	(62,617) 1,360,048	80,078	1,377,509
	利 息	(25) 8,837	431	9,243	(25) 8,463	720	9,158
	利回り(%)	1.31	1.39	1.36	1.24	1.79	1.32
	貸 出 金	971,250	1,278	972,529	999,882	1,102	1,000,985
	利 息	7,948	7	7,956	7,570	5	7,576
	利回り(%)	1.63	1.19	1.63	1.51	1.04	1.50
	商品有価証券	170	—	170	241	—	241
	利 息	0	—	0	1	—	1
	利回り(%)	0.96	—	0.96	0.94	—	0.94
	有 価 証 券	254,449	59,371	313,820	234,264	77,705	311,970
資金調達勘定	平均残高	810	421	1,231	835	713	1,548
	利 息	0.63	1.41	0.78	0.71	1.83	0.99
	利回り(%)	0.63	1.41	0.78	0.71	1.83	0.99
	コールローン	60,918	473	61,391	22,786	416	23,203
	利 息	31	1	33	11	1	13
	利回り(%)	0.10	0.74	0.10	0.10	0.64	0.11
	買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	預 け 金	1,182	3	1,185	40,255	297	40,553
資金運用勘定	平均残高	1	0	1	18	0	18
	利 息	0.28	0.01	0.28	0.09	0.00	0.09
	利回り(%)	0.28	0.01	0.28	0.09	0.00	0.09
	平均残高	1,309,833	(56,750) 61,672	1,314,755	1,322,664	(62,617) 79,792	1,339,839
	利 息	586	(25) 34	595	555	(25) 51	581
	利回り(%)	0.08	0.11	0.09	0.08	0.12	0.08
	預 金	1,276,581	2,760	1,279,341	1,302,265	2,843	1,305,108
	利 息	480	0	481	446	0	446
	利回り(%)	0.07	0.06	0.07	0.06	0.03	0.06
	譲渡性預金	18,351	—	18,351	2,834	—	2,834
資金調達勘定	平均残高	2	—	2	0	—	0
	利 息	0.02	—	0.02	0.03	—	0.03
	利回り(%)	0.02	—	0.02	0.03	—	0.03
	コールマネー	1,530	2,145	3,675	163	14,321	14,485
	利 息	0	5	5	0	23	24
	利回り(%)	0.10	0.47	0.32	0.10	0.33	0.33
	売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
資金運用勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	借用金	644	—	644	3,288	—	3,288
	利 息	0	—	0	1	—	1
	利回り(%)	0.11	—	0.11	0.10	—	0.10
	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成24年度中間期 国内業務部門 3,754百万円 国際業務部門 28百万円 合計 3,782百万円

平成25年度中間期 同 865百万円 同 6百万円 同 872百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (B) 利息を控除して表示しております。

(A) 平成24年度中間期 国内業務部門 1,800百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,800百万円

平成25年度中間期 同 1,800百万円 同 1百万円 同 1,800百万円

(B) 平成24年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

平成25年度中間期 同 0百万円 同 1百万円 同 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を該当月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受 取 利 息	残高による増減	322	101	295	100	128	190
	利率による増減	△745	47	△578	△474	160	△274
	純 増 減	△423	148	△282	△374	289	△84
貸 出 金	残高による増減	154	△0	154	233	△1	232
	利率による増減	△484	1	△483	△612	△0	△612
	純 増 減	△330	0	△329	△378	△1	△379
商品有価証券	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	△0	—	△0
	純 増 減	0	—	0	0	—	0
有 価 証 券	残高による増減	2	98	66	△63	129	△7
	利率による増減	△122	54	△33	89	162	324
	純 増 減	△120	153	32	25	291	317
コールローン	残高による増減	3	2	4	△19	△0	△19
	利率による増減	△0	△2	△1	△0	△0	△1
	純 増 減	3	△0	2	△20	△0	△20
買 入 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
預 け 金	残高による増減	△1	△0	△1	54	0	55
	利率による増減	△0	—	△0	△37	△0	△38
	純 増 減	△2	△0	△2	17	△0	17
支 払 利 息	残高による増減	21	15	19	5	9	11
	利率による増減	△112	△23	△125	△36	7	△24
	純 増 減	△90	△8	△106	△31	17	△13
預 金	残高による増減	9	△2	8	9	0	9
	利率による増減	△98	△2	△103	△43	△0	△44
	純 増 減	△89	△5	△94	△34	△0	△35
譲 渡 性 預 金	残高による増減	3	—	3	△1	—	△1
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純 増 減	2	—	2	△2	—	△2
コールマネー	残高による増減	0	△9	△3	△0	28	17
	利率による増減	△0	△2	△6	△0	△9	0
	純 増 減	0	△11	△10	△0	18	18
売 渡 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
借 用 金	残高による増減	0	—	0	1	—	1
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純 増 減	0	—	0	1	—	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

種 類			平成24年度中間期	平成25年度中間期
人	件	費	4,145	4,490
物	件	費	3,944	3,695
税		金	360	371
合		計	8,450	8,557

預金に関する指標

預金科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円・%)

種 類	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	513,241 (39.24)	— (—)	513,241 (39.15)	500,660 (38.00)	— (—)	500,660 (37.92)
うち有利息預金	440,330 (33.66)	— (—)	440,330 (33.59)	433,798 (32.93)	— (—)	433,798 (32.86)
定期性預金	772,764 (59.08)	— (—)	772,764 (58.95)	797,556 (60.54)	— (—)	797,556 (60.41)
うち固定自由金利定期預金	752,453 (57.52)		752,453 (57.39)	777,135 (58.98)		777,135 (58.86)
うち変動自由金利定期預金	1,417 (0.10)		1,417 (0.10)	1,298 (0.10)		1,298 (0.10)
そ の 他	6,080 (0.46)	2,822 (100.00)	8,903 (0.68)	19,298 (1.46)	2,728 (100.00)	22,026 (1.67)
預 金 計	1,292,087 (98.78)	2,822 (100.00)	1,294,909 (98.78)	1,317,514 (100.00)	2,728 (100.00)	1,320,243 (100.00)
譲渡性預金	16,000 (1.22)	— (—)	16,000 (1.22)	— (—)	— (—)	— (—)
総 合 計	1,308,087 (100.00)	2,822 (100.00)	1,310,909 (100.00)	1,317,514 (100.00)	2,728 (100.00)	1,320,243 (100.00)

預金科目別残高〈平均残高〉

(単位:百万円・%)

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	494,320 (38.17)	— (—)	494,320 (38.09)	492,647 (37.75)	— (—)	492,647 (37.66)
うち有利息預金	431,485 (33.32)	— (—)	431,485 (33.25)	430,531 (32.99)	— (—)	430,531 (32.92)
定期性預金	775,599 (59.90)	— (—)	775,599 (59.77)	799,119 (61.23)	— (—)	799,119 (61.10)
うち固定自由金利定期預金	753,361 (58.17)		753,361 (58.05)	779,010 (59.69)		779,010 (59.56)
うち変動自由金利定期預金	1,450 (0.11)		1,450 (0.11)	1,329 (0.10)		1,329 (0.10)
そ の 他	6,661 (0.51)	2,760 (100.00)	9,422 (0.73)	10,498 (0.80)	2,843 (100.00)	13,341 (1.02)
預 金 計	1,276,581 (98.58)	2,760 (100.00)	1,279,341 (98.59)	1,302,265 (99.78)	2,843 (100.00)	1,305,108 (99.78)
譲渡性預金	18,351 (1.42)	— (—)	18,351 (1.41)	2,834 (0.22)	— (—)	2,834 (0.22)
総 合 計	1,294,932 (100.00)	2,760 (100.00)	1,297,693 (100.00)	1,305,099 (100.00)	2,843 (100.00)	1,307,943 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成24年9月末				平成25年9月末			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3 ヲ 月 未 満	291,076	290,832	222	21	290,465	290,362	82	21
3ヵ月以上6ヵ月未満	137,972	137,892	79	—	158,566	158,514	51	—
6ヵ月以上1年未満	249,583	249,397	185	—	246,735	246,641	94	—
1年以上2年未満	36,547	36,295	251	—	39,141	38,436	704	—
2年以上3年未満	30,826	30,146	679	—	31,255	30,890	365	—
3 年 以 上	7,888	7,888	—	—	12,290	12,290	—	—
合 計	753,893	752,453	1,417	21	778,455	777,135	1,298	21

(注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。
2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位:百万円・%)

区 分	平成24年9月末 (構成比)	平成25年9月末 (構成比)
個 人 預 金	882,753 (68.17)	900,181 (68.18)
法 人 預 金	310,254 (23.96)	309,193 (23.42)
そ の 他	101,901 (7.87)	110,867 (8.40)
合 計	1,294,909 (100.00)	1,320,243 (100.00)

(注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。
2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
財 形 貯 蓄	6,707	6,284

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高<期末残高>

(単位:百万円・%)

種 類	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手 形 貸 付	19,368 (1.93)	2,669 (100.00)	22,038 (2.19)	17,004 (1.68)	2,348 (100.00)	19,352 (1.90)
証 書 貸 付	854,857 (85.27)	— (—)	854,857 (85.04)	860,437 (84.92)	— (—)	860,437 (84.72)
当 座 貸 越	118,619 (11.83)	— (—)	118,619 (11.80)	127,519 (12.58)	— (—)	127,519 (12.56)
割 引 手 形	9,748 (0.97)	— (—)	9,748 (0.97)	8,288 (0.82)	— (—)	8,288 (0.82)
合 計	1,002,594 (100.00)	2,669 (100.00)	1,005,264 (100.00)	1,013,249 (100.00)	2,348 (100.00)	1,015,597 (100.00)

貸出金科目別残高<平均残高>

(単位:百万円・%)

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手 形 貸 付	18,978 (1.96)	1,278 (100.00)	20,256 (2.08)	16,829 (1.68)	1,102 (100.00)	17,932 (1.79)
証 書 貸 付	838,788 (86.36)	— (—)	838,788 (86.25)	866,093 (86.62)	— (—)	866,093 (86.53)
当 座 貸 越	104,712 (10.78)	— (—)	104,712 (10.77)	108,208 (10.82)	— (—)	108,208 (10.81)
割 引 手 形	8,772 (0.90)	— (—)	8,772 (0.90)	8,750 (0.88)	— (—)	8,750 (0.87)
合 計	971,250 (100.00)	1,278 (100.00)	972,529 (100.00)	999,882 (100.00)	1,102 (100.00)	1,000,985 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成24年9月末			平成25年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	139,181			123,318		
1年超3年以下	92,562	67,048	25,513	93,422	68,496	24,925
3年超5年以下	117,644	73,846	43,797	122,228	76,694	45,534
5年超7年以下	66,363	39,085	27,277	75,199	44,144	31,055
7 年 超	470,892	412,201	58,691	473,909	419,374	54,535
期間の定めのないもの	118,619	—	118,619	127,519	—	127,519
合 計	1,005,264			1,015,597		

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月末		平成25年9月末	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有 価 証 券	1,177	—	859	—
債 権	7,504	198	6,688	177
商 品	—	—	—	—
不 動 産	121,173	10	120,309	16
そ の 他	—	—	—	—
小 計	129,854	208	127,857	193
保 証	610,899	1,150	601,320	1,462
信 用	264,510	1,544	286,420	1,344
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	1,005,264 (—)	2,903	1,015,597 (—)	3,000

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業 種 別	平成24年9月末		平成25年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,005,264	100.00	1,015,597	100.00
製 造 業	178,772	17.78	181,593	17.88
農 業、林 業	630	0.06	671	0.07
漁 業	411	0.04	306	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	891	0.09	792	0.08
建 設 業	59,366	5.91	52,917	5.21
電気・ガス・熱供給・水道業	13,650	1.36	13,218	1.30
情 報 通 信 業	4,981	0.50	3,021	0.30
運 輸 業、郵 便 業	50,564	5.03	52,098	5.13
卸 売 業、小 売 業	125,194	12.46	124,192	12.23
金 融 業、保 険 業	28,187	2.80	28,398	2.80
不動産業、物品賃貸業	189,742	18.87	188,415	18.55
各 種 サ ー ビ ス 業	110,948	11.04	112,342	11.06
地 方 公 共 団 体	53,908	5.36	60,176	5.92
そ の 他	188,013	18.70	197,452	19.44
海 外 店 分 及 び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	1,005,264	100.00	1,015,597	100.00

貸出金使途別残高

(単位:百万円・%)

区 分	平成24年9月末 (構成比)		平成25年9月末 (構成比)	
設 備 資 金	425,909	(42.37)	442,857	(43.61)
運 転 資 金	579,355	(57.63)	572,740	(56.39)
合 計	1,005,264	(100.00)	1,015,597	(100.00)

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
中小企業等向け貸出金残高	795,345	781,476
総貸出金に占める割合	79.11%	76.94%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成24年9月末	平成25年9月末
住 宅 ロ ー ン	179,912	188,660
そ の 他 ロ ー ン	111,243	108,510
合 計	291,155	297,170

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成24年9月末					平成25年9月末				
	期首残高	当中間期 増 加 額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当中間期 増 加 額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	1,727	1,861	—	*1,727	1,861	1,823	1,829	—	*1,823	1,829
個 別 貸 倒 引 当 金	7,968	8,142	—	*7,968	8,142	6,575	6,341	1,144	*5,430	6,341
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※は洗い替えによる取崩額、*は主として税法による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成24年9月末	平成25年9月末
破 綻 先 債 権 額	2,879	2,651
延 滞 債 権 額	26,312	24,021
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	889	1,290
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	4,112	3,379
合 計	34,194	31,342
貸 出 金 に 占 め る 割 合	3.40%	3.08%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成24年9月末					平成25年9月末				
	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合 計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)／(A)	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合 計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)／(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,858	5,455	5,402	10,858	100.00%	9,453	5,407	4,046	9,453	100.00%
危 険 債 権	18,356	13,682	2,337	16,019	87.26%	17,240	13,546	1,847	15,393	89.28%
要 管 理 債 権	5,002	1,674	176	1,850	36.98%	4,669	1,836	241	2,078	44.51%
小 計	34,217	20,812	7,915	28,727	83.95%	31,364	20,790	6,135	26,926	85.84%
正 常 債 権	975,864	—	—	—	—	988,965	—	—	—	—
合 計	1,010,081	—	—	—	—	1,020,329	—	—	—	—

(注) 金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。
私募債(時価)を含めております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。
- (3) 要管理債権とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のことです。
- (4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権のことです。

自己査定結果

(単位:百万円)

区 分	平成24年9月末					平成25年9月末			
		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	18,356	7,962	2,895	29,214	17,240	6,797	2,656	26,694	
担保等の保全額 B	13,682	4,309	1,146	19,137	13,546	4,402	1,004	18,953	
回収が懸念される額 C(A-B)	4,674	3,652	1,749	10,077	3,694	2,394	1,651	7,740	
個別貸倒引当金残高 D	2,337	3,652	1,749	7,739	1,847	2,394	1,651	5,893	
カバ ー 率 (B+D)／A	87.26%	100.00%	100.00%	91.99%	89.28%	100.00%	100.00%	93.07%	

(注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。

2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権(外国為替、未収利息、未収金、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)の合計であります。

■破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)のことです。

■実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

■破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高<期末残高>

(単位:百万円・%)

種 類	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	101,383 (46.01)	— (—)	101,383 (35.76)	123,534 (51.16)	— (—)	123,534 (38.79)
地 方 債	44,943 (20.39)	— (—)	44,943 (15.86)	36,805 (15.25)	— (—)	36,805 (11.55)
社 債	59,614 (27.05)	— (—)	59,614 (21.03)	61,262 (25.38)	— (—)	61,262 (19.23)
株 式	10,688 (4.85)	— (—)	10,688 (3.77)	15,176 (6.29)	— (—)	15,176 (4.76)
そ の 他 の 証 券	3,756 (1.70)	63,078 (100.00)	66,835 (23.58)	4,637 (1.92)	77,138 (100.00)	81,775 (25.67)
うち外国債券		63,078 (100.00)	63,078 (22.25)		77,138 (100.00)	77,138 (24.22)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	220,386 (100.00)	63,078 (100.00)	283,465 (100.00)	241,415 (100.00)	77,138 (100.00)	318,554 (100.00)

有価証券科目別残高<平均残高>

(単位:百万円・%)

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	143,974 (56.59)	— (—)	143,974 (45.87)	123,513 (52.72)	— (—)	123,513 (39.59)
地 方 債	35,168 (13.82)	— (—)	35,168 (11.21)	35,667 (15.23)	— (—)	35,667 (11.43)
社 債	60,081 (23.61)	— (—)	60,081 (19.15)	58,516 (24.98)	— (—)	58,516 (18.76)
株 式	12,645 (4.97)	— (—)	12,645 (4.03)	11,980 (5.11)	— (—)	11,980 (3.84)
そ の 他 の 証 券	2,580 (1.01)	59,371 (100.00)	61,951 (19.74)	4,586 (1.96)	77,705 (100.00)	82,292 (26.38)
うち外国債券		59,371 (100.00)	59,371 (18.92)		77,705 (100.00)	77,705 (24.91)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	254,449 (100.00)	59,371 (100.00)	313,820 (100.00)	234,264 (100.00)	77,705 100.00	311,970 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成24年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	10,000	1,517	11,712		4,390	4,390		—
1 年 超 3 年 以 下	34,213	4,982	9,704		21,064	21,064		—
3 年 超 5 年 以 下	5,052	5,761	18,044		26,623	26,623		—
5 年 超 7 年 以 下	4,286	6,695	3,239		—	—		—
7 年 超 10 年 以 下	47,831	25,986	16,914		—	—		—
10 年 超	—	—	—		11,000	11,000		—
期間の定めのないもの	—	—	—	10,688	3,756	0	—	—
合 計	101,383	44,943	59,614	10,688	66,835	63,078	—	—

区 分	平成25年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	10,000	1,184	3,263		8,484	8,484		—
1 年 超 3 年 以 下	24,141	5,987	13,044		44,608	44,608		—
3 年 超 5 年 以 下	34,390	3,756	25,324		13,044	13,044		—
5 年 超 7 年 以 下	8,213	2,907	5,843		—	—		—
7 年 超 10 年 以 下	46,788	22,968	13,785		—	—		—
10 年 超	—	—	—		11,000	11,000		—
期間の定めのないもの	—	—	—	15,176	4,638	0	—	—
合 計	123,534	36,805	61,262	15,176	81,775	77,138	—	—

商品有価証券売買高・平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	18	71	25	84
商 品 地 方 債	62	98	5	157
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合 計	80	170	30	241

公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	3,400	4,061
合 計	3,400	4,061

国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

種 類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国 債	500	370
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	108	453
合 計	608	823
投 資 信 託	5,893	14,782

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

区 分		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向 分	2,133	2,577,944	1,680	1,781,437
	被 仕 向 分	2,014	2,464,468	2,005	1,758,622
代金取立	仕 向 分	2	3,410	2	3,067
	被 仕 向 分	3	4,306	3	3,858

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		平成24年度中間期	平成25年度中間期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	212	160
	買 入 為 替	134	110
被仕向為替	支 払 為 替	46	42
	取 立 為 替	4	2
合 計		397	316

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成24年9月末	平成25年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	461	506

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成24年9月末			平成25年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	11,000	7,631	△3,368	11,000	9,637	△1,362
	小計	11,000	7,631	△3,368	11,000	9,637	△1,362
合 計		11,000	7,631	△3,368	11,000	9,637	△1,362

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	133	370
関連法人等株式	—	—
合 計	133	370

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成24年9月末			平成25年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,545	3,775	770	12,785	9,979	2,805
	債券	201,612	199,652	1,960	194,223	192,238	1,985
	国債	101,383	100,643	740	110,599	109,567	1,032
	地方債	44,653	44,088	565	31,852	31,489	362
	社債	55,575	54,920	654	51,771	51,180	590
	その他	50,210	49,126	1,084	67,055	65,780	1,274
	小計	256,369	252,554	3,814	274,064	267,997	6,066
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,068	6,290	△1,222	980	1,159	△178
	債券	4,328	4,341	△13	27,377	27,489	△111
	国債	—	—	—	12,935	12,981	△46
	地方債	289	290	△0	4,952	4,996	△43
	社債	4,038	4,051	△13	9,490	9,512	△21
	その他	5,189	5,244	△54	3,356	3,452	△95
	小計	14,586	15,877	△1,290	31,715	32,101	△386
合 計		270,956	268,432	2,524	305,779	300,099	5,680

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	940	1,040
その他	434	364
合 計	1,375	1,404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- (4) 減損処理を行った有価証券
該当ありません。

2. 金銭の信託

- (1) 満期保有目的の金銭の信託 ○平成24年9月末／該当ありません。 ○平成25年9月末／該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種類	期別	平成24年9月末					平成25年9月末				
		中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託		1,808	1,808	—	—	—	1,806	1,806	—	—	—

3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成24年9月末	平成25年9月末
評価差額		2,524	5,680
	そ の 他 の 有 価 証 券	2,524	5,680
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(△) 繰延税金負債		888	1,856
その他有価証券評価差額金		1,635	3,823

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成24年9月末				平成25年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	28,921	—	234	234	24,782	—	359	359
	売建	28,781	—	244	244	24,744	—	360	360
	買建	140	—	△9	△9	38	—	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	234	234	—	—	359	359

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成24年9月末				平成25年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	3,074	—	19	外貨建の貸出金	2,351	—	11
合 計		—	—	—	19	—	—	—	11

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

利益率

(単位:%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.23	0.26
資本経常利益率	4.80	5.62
総資産中間純利益率	0.12	0.16
資本中間純利益率	2.65	3.50

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位:%)

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.31	1.39	1.36	1.24	1.79	1.32
資金調達原価	1.35	0.21	1.36	1.34	0.44	1.35
総資金利鞘	△0.04	1.18	0.00	△0.10	1.35	△0.03

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成24年9月末	国内業務部門	1,002,594	1,308,087	76.64	75.00
	国際業務部門	2,669	2,822	94.59	46.30
	合 計	1,005,264	1,310,909	76.68	74.94
平成25年9月末	国内業務部門	1,013,249	1,317,514	76.90	76.78
	国際業務部門	2,348	2,728	86.08	38.77
	合 計	1,015,597	1,320,243	76.92	76.69

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成24年9月末	国内業務部門	220,386	1,308,087	16.84	19.64
	国際業務部門	63,078	2,822	2,234.88	2,150.61
	合 計	283,465	1,310,909	21.62	24.18
平成25年9月末	国内業務部門	241,415	1,317,514	18.32	17.98
	国際業務部門	77,138	2,728	2,827.34	2,732.79
	合 計	318,554	1,320,243	24.12	23.90

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
従業員1人当り預金残高	1,303	1,267
1店舗当り預金残高	16,806	16,926

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
従業員1人当り貸出金残高	999	974
1店舗当り貸出金残高	12,888	13,020

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位:千円)

	昭和42年10月	昭和47年4月	昭和53年4月	昭和60年3月	平成元年4月	平成19年2月
資 本 金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

株式所有者別状況

(平成25年9月30日現在)

区 分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	構成比率 (%)
政府および地方公共団体	1	2	0.00
金 融 機 関	54	37,118	38.92
金 融 商 品 取 引 業 者	26	2,800	2.94
そ の 他 の 法 人	637	24,077	25.25
外国法人等 (うち個人)	69	4,828	5.06
個 人 そ の 他	2,938	26,534	27.83
合 計	3,725	95,359	100.00
単元未満株式の状況		64,318	

(注) 自己株式60,116株は、「個人その他」に601単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

大口株主一覧

(平成25年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	551,400	5.74
鈴与株式会社	425,284	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	319,300	3.32
清水銀行従業員持株会	297,878	3.10
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	198,200	2.06
株式会社みずほ銀行	189,648	1.97
藍澤証券株式会社	170,304	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	165,408	1.72
朝日生命保険相互会社	155,000	1.61
計	2,709,422	28.22

自己資本の充実の状況等について

－ バ ーゼ ルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示－

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号)に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。各項目の付記は、平成19年3月23日 金融庁告示第15号の条文に対応しております。

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる

控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称(第4条第3項第1号)

該当ありません

■自己資本の構成に関する事項(第2条第3項第1号、第4条第3項第2号)

●単体

(単位:百万円)

項 目		平成24年9月末	平成25年9月末
基本的項目 (TierI)	資本金	8,670	8,670
	資本準備金	5,267	5,267
	利益準備金	8,670	8,670
	その他利益剰余金	43,145	44,692
	自己株式(△)	286	288
	社外流出予定額(△)	286	286
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
基本的項目 計 (A)		65,181	66,725
補完的項目 (TierII)	一般貸倒引当金	1,861	1,829
	負債性資本調達手段等	9,199	18,000
	うち告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	9,199	18,000
	補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目 計 (B)		11,061	19,829
控除項目 (C)		—	—
自己資本額(A) + (B) - (C) (D)		76,242	86,555
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	686,688	704,113
	オフ・バランス取引等項目	3,126	2,966
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	38,354	37,910
	リスク・アセット等 計 (E)	728,169	744,990
自己資本比率(国内基準)(D) / (E)		10.47%	11.61%
TierI比率(国内基準)(A) / (E)		8.95%	8.95%

※ 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものとは、期限付劣後債務(契約時における償還期間が5年を超えるもの)及び期限付優先株です。

●連結

(単位:百万円)

項 目		平成24年9月末	平成25年9月末
基本的項目 (TierI)	資本金	8,670	8,670
	資本剰余金	5,272	5,272
	利益剰余金	52,381	54,611
	自己株式(△)	286	288
	社外流出予定額(△)	286	286
	連結子法人等の少数株主持分	2,881	2,141
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
基本的項目 計 (A)		68,633	70,121
補完的項目 (TierII)	一般貸倒引当金	2,238	2,168
	負債性資本調達手段等	9,199	18,000
	うち告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	9,199	18,000
	補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目 計 (B)		11,437	20,168
控除項目 (C)		—	—
自己資本額(A) + (B) - (C) (D)		80,071	90,289
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	692,198	709,818
	オフ・バランス取引等項目	3,126	2,966
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	40,032	39,722
	リスク・アセット等 計 (E)	735,358	752,507
自己資本比率(国内基準)(D) / (E)		10.88%	11.99%
TierI比率(国内基準)(A) / (E)		9.33%	9.31%

※ 告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は該当ありません。

※ 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものとは、期限付劣後債務(契約時における償還期間が5年を超えるもの)及び期限付優先株です。

■自己資本の充実度に関する事項(第2条第3項第2号, 第4条第3項第3号)

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位:百万円)

オン・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0	8	0	8
4. 国際決済銀行向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	46	40	46	40
10. 地方三公社向け	2	1	2	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,209	1,154	1,210	1,154
12. 法人等向け	13,987	14,459	13,721	14,207
13. 中小企業等向け及び個人向け	4,175	4,337	4,219	4,372
14. 抵当権付住宅ローン	1,725	1,787	1,725	1,787
15. 不動産取得等事業向け	4,455	4,522	4,455	4,522
16. 三月以上延滞等	160	171	163	178
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	288	262	288	262
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	426	521	426	521
21. 上記以外	988	896	1,427	1,334
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付けとする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
合 計	27,467	28,164	27,687	28,392

(単位:百万円)

オフ・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1	3	1	3
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	10	20	10	20
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	23	19	23	19
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	82	69	82	69
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは先渡条件付購入	—	—	—	—
12. 派生商品取引	6	6	6	6
(1) 外為関連取引	6	6	6	6
(2) 金利関連取引	0	0	0	0
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	125	118	125	118

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
基礎的手法	1,534	1,516	1,601	1,588

●総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
総所要自己資本額	29,126	29,799	29,414	30,100

■信用リスクに関する事項(第2条第3項第3号、第4条第3項第4号)

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

単 体		平成24年9月末					平成25年9月末				
		エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	
	静岡県内	969,913	901,655	16,513	43	7,760	966,809	901,451	16,640	29	6,951
	静岡県外	412,911	187,129	209,621	565	89	454,831	149,277	230,541	672	4
	国内計	1,382,824	1,088,784	226,135	608	7,850	1,421,641	1,050,729	247,181	701	6,955
	国外計	41,828	—	40,567	—	—	50,773	—	49,397	—	—
	地域別合計	1,424,653	1,088,784	266,702	608	7,850	1,472,414	1,050,729	296,579	701	6,955
	製造業	179,332	176,105	300	7	2,919	182,130	180,119	250	1	1,759
	農業、林業	630	625	—	—	5	671	671	—	—	—
	漁業	411	411	—	—	—	306	306	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	891	891	—	—	—	792	792	—	—	—
	建設業	59,490	58,982	—	18	489	53,298	52,695	—	16	586
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,655	13,655	—	—	—	13,223	13,206	—	—	16
	情報通信業	4,982	4,928	—	—	53	3,022	3,001	—	—	20
	運輸業、郵便業	59,344	51,611	7,598	—	133	62,068	53,236	8,812	—	18
	卸売業、小売業	126,036	124,959	200	12	864	124,687	123,392	200	7	1,087
	金融・保険業	220,788	115,698	99,473	565	82	217,794	67,009	89,491	672	—
	不動産業、物品賃貸業	189,845	188,167	—	0	1,677	188,510	186,739	—	0	1,769
	各種サービス業	112,493	110,503	852	4	1,133	113,512	111,422	820	2	1,266
	国・地方公共団体	214,847	53,943	145,277	—	—	236,267	60,179	160,335	—	—
	個人	188,665	188,174	—	—	491	198,016	197,585	—	—	430
	その他	53,237	126	12,998	—	—	78,113	369	36,667	—	—
	業種別合計	1,424,653	1,088,784	266,702	608	7,850	1,472,414	1,050,729	296,579	701	6,955
	1年以下	363,892	327,322	27,658	608	4,778	307,053	276,702	22,975	701	2,908
	1年超3年以下	174,274	104,419	69,482	—	372	184,141	96,866	86,969	—	305
	3年超5年以下	172,000	116,657	54,829	—	514	202,618	126,093	76,241	—	283
	5年超7年以下	80,548	66,247	13,856	—	444	91,287	74,521	16,489	—	276
	7年超10年以下	210,446	120,236	89,771	—	438	195,045	111,969	82,705	—	369
	10年超	363,143	350,744	11,104	—	1,294	375,525	361,521	11,196	—	2,807
	期間の定めのないもの	60,347	3,156	—	—	8	116,742	3,053	—	—	4
	残存期間別合計	1,424,653	1,088,784	266,702	608	7,850	1,472,414	1,050,729	296,579	701	6,955

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

(単位:百万円)

連 結		平成24年9月末					平成25年9月末				
		エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	
	静岡県内	976,892	896,546	16,513	43	8,288	974,036	896,340	16,640	29	7,621
	静岡県外	413,022	187,129	209,621	565	89	454,895	149,277	230,541	672	4
	国内計	1,389,915	1,083,676	226,135	608	8,377	1,428,932	1,045,617	247,181	701	7,626
	国外計	41,828	—	40,567	—	—	50,773	—	49,397	—	—
	地域別合計	1,431,743	1,083,676	266,702	608	8,377	1,479,705	1,045,617	296,579	701	7,626
	製造業	179,332	176,105	300	7	2,919	182,130	180,119	250	1	1,759
	農業、林業	630	625	—	—	5	671	671	—	—	—
	漁業	411	411	—	—	—	306	306	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	891	891	—	—	—	792	792	—	—	—
	建設業	59,490	58,982	—	18	489	53,298	52,695	—	16	586
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,655	13,655	—	—	—	13,223	13,206	—	—	16
	情報通信業	4,982	4,928	—	—	53	3,022	3,001	—	—	20
	運輸業、郵便業	59,344	51,611	7,598	—	133	62,068	53,236	8,812	—	18
	卸売業、小売業	126,036	124,959	200	12	864	124,687	123,392	200	7	1,087
	金融・保険業	219,915	114,713	99,473	565	82	217,858	67,009	89,491	672	—
	不動産業、物品賃貸業	184,278	182,600	—	0	1,677	182,212	180,441	—	0	1,769
	各種サービス業	112,493	110,503	852	4	1,133	113,512	111,422	820	2	1,266
	国・地方公共団体	214,847	53,943	145,277	—	—	236,267	60,179	160,335	—	—
	個人	190,109	189,618	—	—	491	199,202	198,771	—	—	430
	その他	65,323	126	12,998	—	527	90,451	369	36,667	—	670
	業種別合計	1,431,743	1,083,676	266,702	608	8,377	1,479,705	1,045,617	296,579	701	7,626
	1年以下	363,130	326,561	27,658	608	4,778	306,324	275,973	22,975	701	2,908
	1年超3年以下	169,927	100,072	69,482	—	372	181,159	93,884	86,969	—	305
	3年超5年以下	172,000	116,657	54,829	—	514	201,218	124,693	76,241	—	283
	5年超7年以下	80,548	66,247	13,856	—	444	91,287	74,521	16,489	—	276
	7年超10年以下	210,446	120,236	89,771	—	438	195,045	111,969	82,705	—	369
	10年超	363,143	350,744	11,104	—	1,294	375,525	361,521	11,196	—	2,807
	期間の定めのないもの	72,546	3,156	—	—	535	129,144	3,053	—	—	675
	残存期間別合計	1,431,743	1,083,676	266,702	608	8,377	1,479,705	1,045,617	296,579	701	7,626

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

単 体	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,727	1,861	1,727	1,861	1,823	1,829	1,823	1,829
個別貸倒引当金	7,968	8,142	7,968	8,142	6,575	6,341	6,575	6,341
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

連 結	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,123	2,238	2,123	2,238	2,217	2,168	2,217	2,168
個別貸倒引当金	9,085	9,256	9,085	9,256	7,721	7,571	7,721	7,571
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

単 体	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	7,868	8,043	7,868	8,043	6,476	6,327	6,476	6,327
静岡県外	99	99	99	99	99	14	99	14
国内計	7,968	8,142	7,968	8,142	6,575	6,341	6,575	6,341
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,968	8,142	7,968	8,142	6,575	6,341	6,575	6,341
製造業	1,682	1,840	1,682	1,840	1,708	1,547	1,708	1,547
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	10	12	10	12
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	8	—	8
建設業	2,413	2,392	2,413	2,392	740	569	740	569
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	0	6	0	0	4	0	4
運輸業、郵便業	573	578	573	578	212	206	212	206
卸売業、小売業	950	1,113	950	1,113	1,166	656	1,166	656
金融業、保険業	82	82	82	82	82	—	82	—
不動産業、物品賃貸業	1,317	1,283	1,317	1,283	781	679	781	679
各種サービス業	857	788	857	788	1,806	2,587	1,806	2,587
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	43	21	43	21	24	27	24	27
その他	40	40	40	40	40	40	40	40
業種別合計	7,968	8,142	7,968	8,142	6,575	6,341	6,575	6,341

(単位:百万円)

連 結	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	8,985	9,157	8,985	9,157	7,622	7,556	7,622	7,556
静岡県外	99	99	99	99	99	14	99	14
国内計	9,085	9,256	9,085	9,256	7,721	7,571	7,721	7,571
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,085	9,256	9,085	9,256	7,721	7,571	7,721	7,571
製造業	1,723	1,903	1,723	1,903	1,778	1,651	1,778	1,651
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	10	12	10	12
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	8	—	8
建設業	2,415	2,392	2,415	2,392	742	573	742	573
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	0	6	0	0	4	0	4
運輸業、郵便業	574	579	574	579	213	207	213	207
卸売業、小売業	1,005	1,167	1,005	1,167	1,211	698	1,211	698
金融業、保険業	83	82	83	82	82	—	82	—
不動産業、物品賃貸業	1,323	1,290	1,323	1,290	787	686	787	686
各種サービス業	898	826	898	826	1,838	2,629	1,838	2,629
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	941	940	941	940	983	1,015	983	1,015
その他	113	71	113	71	70	81	70	81
業種別合計	9,085	9,256	9,085	9,256	7,721	7,571	7,721	7,571

●業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	—	—	—	—

●リスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

項 目	[単 体]				[連 結]			
	平成24年9月末		平成25年9月末		平成24年9月末		平成25年9月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	328,950	—	360,910	—	328,951	—	360,910	—
10%	28,982	—	26,413	—	28,982	—	26,413	—
20%	112,732	19,538	118,800	24,595	112,844	19,538	118,863	24,595
35%	123,309	—	127,701	—	123,309	—	127,701	—
50%	8,536	34,995	5,613	58,886	8,990	34,995	6,162	58,886
75%	138,317	—	143,913	—	139,760	—	145,100	—
100%	478,574	10,101	478,099	8,490	483,637	10,101	483,531	8,490
150%	1,888	—	2,090	—	1,907	—	2,150	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,221,291	64,634	1,263,542	91,971	1,228,382	64,634	1,270,833	91,971

■信用リスク削減手法に関する事項(第2条第3項第4号、第4条第3項第5号)

(単位:百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
現金及び自行預金	23,929	24,342	23,929	24,342
金	—	—	—	—
適格債券	75,000	20,000	75,000	20,000
適格株式	1,159	2,910	1,159	2,910
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	100,089	47,253	100,089	47,253
適格保証	151,864	130,660	151,864	130,660
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—
適格保証・適格クレジット デリバティブ合計	151,864	130,660	151,864	130,660

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第2条第3項第5号、第4条第3項第6号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位:百万円)

項 目	平成24年9月末	平成25年9月末
グロス再構築コスト	270	381
グロスのアドオン	338	319

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

項 目	平成24年9月末		平成25年9月末	
	信用リスク削減手法	信用リスク削減手法	信用リスク削減手法	信用リスク削減手法
	効果考慮前	効果考慮後	効果考慮前	効果考慮後
派生商品取引	608	608	701	701
外国為替関連取引	592	592	657	657
金利関連取引	16	16	43	43
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額 (単位:百万円)

項 目	平成24年9月末	平成25年9月末
現金及び自行預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (第2条第3項第8号, 第2条第3項第9号)

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

項 目	[単 体]				[連 結]			
	平成24年9月末		平成25年9月末		平成24年9月末		平成25年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	9,614	9,614	13,766	13,766	9,655	9,655	13,858	13,858
上記に該当しない出資等 または株式等エクスポージャー	1,116	1,116	1,452	1,452	1,020	1,020	1,119	1,119
合 計	10,730	10,730	15,218	15,218	10,676	10,676	14,978	14,978

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

項 目	[単 体]	
	平成24年9月末	平成25年9月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	133	370
関 連 法 人 等	—	—
合 計	133	370

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売 却 損 益 額	△743	1,504	△743	1,504
償 却 額	12	—	12	—

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	△284	1,833	△283	1,849

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第2条第3項第9号, 第4条第3項第10号)

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額 (第2条第3項第10号, 第4条第3項第11号)

連結子会社においては、当行グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位:百万円)

項 目	平成24年9月末	平成25年9月末
VaR	13,149	11,563
10BPV	△1,649	△1,504
アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク量	△1,162	△2,677

※ VaRは、分散共分散法を用いて、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間3年で計測した金利のVaRです。

※ 他通貨については、円換算の上計測しております。

法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 P.46
2. 銀行の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況 P.7
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 P.7
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況を示す指標
① 業務粗利益及び業務粗利益率 P.30
② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 P.30
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 P.31、45
④ 受取利息及び支払利息の増減 P.32
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 P.45
⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 P.45
(2) 預金に関する指標
① 預金科目別平均残高 P.33
② 定期預金残存期間別残高 P.34
(3) 貸出金等に関する指標
① 貸出金科目別平均残高 P.35
② 貸出金残存期間別残高 P.35
③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額 P.36
④ 使途別貸出金残高 P.37
⑤ 業種別貸出金残高及び総額に占める割合 P.36
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合 P.37
⑦ 特定海外債権残高 P.37
⑧ 預貸率 P.45
(4) 有価証券に関する指標
① 商品有価証券の種類別平均残高 P.40
② 有価証券の種類別残存期間別残高 P.39
③ 有価証券の種類別平均残高 P.39
④ 預証率 P.45
3. 銀行の業務の運営に関する事項
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 P.8~12
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 P.24~29
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 P.37
① 破綻先債権
② 延滞債権
③ 3ヵ月以上延滞債権
④ 貸出条件緩和債権
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 P.47~52
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
① 有価証券 P.41~42
② 金銭の信託 P.42
③ デリバティブ取引 P.43~44
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 P.37
ヘ. 貸出金償却の額 P.37
ト. 監査証明に関する事項 P.24

◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況 P.6
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 P.6
① 経常収益
② 経常利益又は経常損失
③ 中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益もしくは当期純損失
④ 包括利益
⑤ 純資産額
⑥ 総資産額
⑦ 連結自己資本比率
2. 銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 P.13~20
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 P.21
① 破綻先債権
② 延滞債権
③ 3ヵ月以上延滞債権
④ 貸出条件緩和債権
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 P.47~52
ニ. 事業の種類別セグメント情報 P.21~23
ホ. 監査証明に関する事項 P.13

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)

- 資産の査定公表 P.38